

議 案 目 録

平成 3 1 年 3 月 6 日提出

(第 3 分冊)

議案第 9 号	平成 3 0 年度日立市一般会計補正予算 (第 5 号)	(1)
議案第 1 0 号	平成 3 0 年度日立市国民健康保険事業特別会計補正予算 (第 2 号)	(6 3)
議案第 1 1 号	平成 3 0 年度日立市介護保険事業特別会計補正予算 (第 3 号)	(6 9)
議案第 1 2 号	平成 3 0 年度日立市水道事業会計補正予算 (第 2 号)	(7 5)
議案第 1 3 号	平成 3 0 年度日立市下水道事業会計補正予算 (第 2 号)	(8 9)

平成30年度 日立市一般会計補正予算（第5号）

平成30年度 日立市の一般会計補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ733,280千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ75,646,012千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（継続費の補正）

第2条 継続費の変更は、「第2表 継続費補正」による。

（繰越明許費の補正）

第3条 繰越明許費の追加、変更は、「第3表 繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第4条 債務負担行為の追加は、「第4表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第5条 地方債の変更、廃止は、「第5表 地方債補正」による。

平成31年 3 月 6 日提出

日立市長 小 川 春 樹

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項
1. 市 税	
	2. 固 定 資 産 税
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	
	1. 地 方 消 費 税 交 付 金
10. 地 方 交 付 税	
	1. 地 方 交 付 税
14. 国 庫 支 出 金	
	1. 国 庫 負 担 金
	2. 国 庫 補 助 金
	3. 委 託 金
15. 県 支 出 金	
	1. 県 負 担 金
	2. 県 補 助 金
	3. 委 託 金
16. 財 産 収 入	
	1. 財 産 運 用 収 入
17. 寄 附 金	
	1. 寄 附 金
18. 繰 入 金	
	1. 基 金 繰 入 金
20. 諸 収 入	
	3. 貸 付 金 元 利 収 入
	4. 雑 入
21. 市 債	
	1. 市 債
歳 入 合 計	

補正前の額	補正額	計
26,652,231	100,000	26,752,231
11,093,306	100,000	11,193,306
3,000,000	200,000	3,200,000
3,000,000	200,000	3,200,000
5,000,000	1,441,685	6,441,685
5,000,000	1,441,685	6,441,685
10,647,105	△82,066	10,565,039
7,722,593	75,616	7,798,209
2,887,154	△162,890	2,724,264
37,358	5,208	42,566
4,025,343	△48,860	3,976,483
2,713,879	21,712	2,735,591
949,335	△70,691	878,644
362,129	119	362,248
317,673	△2,883	314,790
205,344	△2,883	202,461
1,115,432	1,030	1,116,462
1,115,432	1,030	1,116,462
6,721,133	△1,712,361	5,008,772
6,721,133	△1,712,361	5,008,772
1,771,080	194,956	1,966,036
146,390	164,985	311,375
1,614,274	29,971	1,644,245
9,100,700	△824,781	8,275,919
9,100,700	△824,781	8,275,919
76,379,292	△733,280	75,646,012

歳 出

(単位 千円)

款	項
1. 議 会 費	
	1. 議 会 費
2. 総 務 費	
	1. 総 務 管 理 費
3. 民 生 費	
	1. 社 会 福 祉 費
	2. 老 人 福 祉 費
	3. 児 童 福 祉 費
	4. 生 活 保 護 費
4. 衛 生 費	
	1. 保 健 衛 生 費
	2. 清 掃 費
6. 農 林 水 産 業 費	
	1. 農 業 費
	3. 水 産 業 費
7. 商 工 費	
	1. 商 工 費
8. 土 木 費	
	2. 道 路 橋 梁 費
	3. 河 川 費
	4. 港 湾 費
	5. 都 市 計 画 費
	6. 下 水 道 費
	7. 住 宅 費
	8. 交 通 安 全 対 策 費
9. 消 防 費	
	1. 消 防 費
10. 教 育 費	
	2. 小 学 校 費
	3. 中 学 校 費
	4. 幼 稚 園 費

補正前の額	補 正 額	計
437,700	△765	436,935
437,700	△765	436,935
11,572,240	252,304	11,824,544
10,114,254	252,304	10,366,558
25,777,691	△45,533	25,732,158
10,109,547	△86,249	10,023,298
3,119,521	△11,716	3,107,805
8,301,797	53,269	8,355,066
4,156,608	△837	4,155,771
4,501,573	△18,946	4,482,627
2,306,672	△4,035	2,302,637
2,159,682	△14,911	2,144,771
291,049	△15,746	275,303
225,386	△9,916	215,470
63,025	△5,830	57,195
3,050,105	△7,662	3,042,443
3,050,105	△7,662	3,042,443
11,746,342	△718,939	11,027,403
2,884,492	△555,409	2,329,083
430,486	△76,799	353,687
919,382	△9,138	910,244
4,323,623	18,530	4,342,153
1,204,390	△64,814	1,139,576
910,265	△11,919	898,346
351,345	△19,390	331,955
3,900,681	3,100	3,903,781
3,900,681	3,100	3,903,781
8,773,760	△99,798	8,673,962
1,970,886	△23,325	1,947,561
883,762	△11,224	872,538
819,926	△13,711	806,215

款	項
	6. 保 健 体 育 費
11. 災 害 復 旧 費	
	1. 災 害 対 策 費
12. 公 債 費	
	1. 公 債 費
歳 出	合 計

補正前の額	補正額	計
3,175,541	△51,538	3,124,003
78,647	△37,118	41,529
78,647	△37,118	41,529
5,965,142	△44,177	5,920,965
5,965,142	△44,177	5,920,965
76,379,292	△733,280	75,646,012

第2表 継続費補正

変更

款	項	事業名
2. 総務費	1. 総務管理費	新庁舎建設事業
		数沢川改修事業
7. 商工費	1. 商工費	はちゅるい館整備事業
8. 土木費	4. 港湾費	日立港区第3ふ頭地区整備事業
	5. 都市計画費	大甕駅周辺地区整備事業
10. 教育費	2. 小学校費	久慈小学校校舎改築事業

(単位 千円)

補 正 前			補 正 後		
総 額	年 度	年 割 額	総 額	年 度	年 割 額
12,989,629	平成26年度	28,000	12,762,685	平成26年度	28,000
	平成27年度	2,107,822		平成27年度	2,107,822
	平成28年度	8,308,497		平成28年度	8,308,497
	平成29年度	728,276		平成29年度	728,276
	平成30年度	1,590,761		平成30年度	1,590,090
	平成31年度	226,273		平成31年度	0
304,600	平成28年度	15,000	304,571	平成28年度	15,000
	平成29年度	106,000		平成29年度	106,000
	平成30年度	183,600		平成30年度	183,571
339,000	平成29年度	149,400	336,291	平成29年度	149,400
	平成30年度	189,600		平成30年度	186,891
959,000	平成24年度	250,000	941,462	平成24年度	250,000
	平成25年度	380,000		平成25年度	380,000
	平成26年度	200,000		平成26年度	200,000
	平成27年度	23,000		平成27年度	23,000
	平成28年度			平成28年度	
	平成29年度	33,000		平成29年度	33,000
	平成30年度	73,000		平成30年度	55,462
3,559,088	平成27年度	80,576	3,289,518	平成27年度	80,576
	平成28年度	908,464		平成28年度	908,464
	平成29年度	812,400		平成29年度	812,400
	平成30年度	1,757,648		平成30年度	1,488,078
1,830,000	平成28年度	716,800	1,825,520	平成28年度	716,800
	平成29年度	1,041,228		平成29年度	1,041,228
	平成30年度	71,972		平成30年度	67,492

款	項	事業名
(10. 教育費)	(2. 小学校費)	豊浦小学校校舎改築事業
	6. 保健体育費	学校給食共同調理場建設事業

(単位 千円)

補 正 前			補 正 後		
総 額	年 度	年 割 額	総 額	年 度	年 割 額
1,956,000	平成29年度	621,715	1,942,480	平成29年度	621,715
	平成30年度	328,585		平成30年度	315,065
	平成31年度	1,001,700		平成31年度	1,001,700
	平成32年度	4,000		平成32年度	4,000
1,934,000	平成28年度	727,700	1,925,284	平成28年度	727,700
	平成29年度	530,297		平成29年度	530,297
	平成30年度	676,003		平成30年度	667,287

第3表 繰越明許費補正

追 加

款	項
3. 民生費	1. 社会福祉費
	3. 児童福祉費
4. 衛生費	2. 清掃費
7. 商工費	1. 商工費
	2. 道路橋梁費
8. 土木費	3. 河川費
	5. 都市計画費
	8. 交通安全対策費

(単位 千円)

事業名	金額
プレミアム付商品券事業	11,735
私立保育園整備費助成事業	111,644
旧滑川処理場解体除却事業	45,096
日立駅前再活性化事業	100,000
久慈サンピア日立施設整備事業	4,380
久慈サンピア日立スポーツセンター施設整備事業	1,980
市道3号線改良事業	49,912
市道6369号線改良事業	105,905
市道36号線改良事業	74,187
市道2587号線改良事業	19,000
市道46号線改良事業	37,148
大甕水木連絡道路整備事業	147,351
中所沢川尻線(市道640号線)改築事業	2,708
市道9号線改築事業	34,111
鮎川町地内道路新設事業	48,279
金沢町地内道路整備事業	46,114
橋梁長寿命化事業	87,560
河川・排水路改修事業	17,700
田尻川河口防災対策事業	38,814
水木町地内(市道6004号線)冠水対策事業	47,000
幹線道路整備検討事業	2,989
新交通導入事業	18,470
久慈浜地区まちづくり事業	8,885
市道7539号線歩道整備事業	20,974

款	項
(8. 土木費)	(8. 交通安全対策費)
10. 教育費	6. 保健体育費

変 更

款	項	事業名
8. 土木費	5. 都市計画費	大甕駅周辺地区整備事業

(単位 千円)

事 業 名	金 額
横断歩道橋改修事業	21,737
運動公園施設整備事業	113,705

(単位 千円)

補 正 前 の 金 額	補 正 後 の 金 額
437,280	1,298,381

第4表 債務負担行為補正

追 加

事	項
女性のヘルスケア地域医療学寄附研究部門事業	

(単位 千円)

期 間	限 度 額
平成35年度まで	160,000

第5表 地方債補正

変更

起 債 の 目 的
新庁舎建設事業費（合併特例事業債）
（仮称）はなやま認定こども園園舎建設事業費
道路新設改良事業費
大甕水木連絡道路整備事業費
中所沢川尻線改築事業費
鮎川町地内道路新設事業費
市道3509号線改築事業費
金沢町地内道路整備事業費
水木町地内冠水対策事業費
大甕駅周辺地区整備事業費
滑川団地建替事業費
歩道整備事業費
小学校空調設備整備事業費
豊浦小学校校舎改築事業費
中学校空調設備整備事業費
学校給食共同調理場建設事業費（合併特例事業債）
運動公園施設整備事業費
臨時財政対策債

廃止

起 債 の 目 的
金融支援対策事業費
国道6号大和田拡幅取付道路新設事業費
田尻川調整池整備事業費
港湾修築事業負担金

(単位 千円)

補正前限度額	補正後限度額
1,227,400	1,227,300
46,000	40,500
368,800	303,700
48,800	78,100
39,100	1,100
98,200	21,600
89,300	5,000
45,400	24,700
25,100	41,400
1,099,900	1,201,400
29,200	20,600
28,100	23,100
387,400	300,800
154,500	149,300
212,600	169,800
690,600	679,500
100,500	61,300
2,700,000	2,472,619

(単位 千円)

補正前限度額	補正後限度額
80,000	0
13,100	0
37,600	0
125,000	0

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入

(款) 1. 市税 (項) 2. 固定資産税

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計
1. 固定資産税	11,010,000	100,000	11,110,000
計	11,093,306	100,000	11,193,306

節		説明
区分	金額	
1. 現年課税分	100,000	償却資産

(款) 6. 地方消費税交付金 (項) 1. 地方消費税交付金

1. 地方消費税交付金	3,000,000	200,000	3,200,000
計	3,000,000	200,000	3,200,000

1. 地方消費税交付金	200,000	地方消費税交付金
-------------	---------	----------

(款) 10. 地方交付税 (項) 1. 地方交付税

1. 地方交付税	5,000,000	1,441,685	6,441,685
計	5,000,000	1,441,685	6,441,685

1. 地方交付税	1,441,685	普通交付税 特別交付税	335,191 1,106,494
----------	-----------	----------------	----------------------

(款) 14. 国庫支出金 (項) 1. 国庫負担金

1. 民生費国庫負担金	7,527,942	75,616	7,603,558
計	7,722,593	75,616	7,798,209

3. 私立保育園費負担金	34,238	運営費負担金
4. 私立認定こども園費負担金	45,920	運営費負担金
7. 児童扶養手当費負担金	△5,958	児童扶養手当給付費負担金 (1/3)
8. 生活保護扶助費負担金	1,416	生活困窮者自立支援事業負担金 (3/4)

(款) 14. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

2. 民生費国庫補助金	346,161	△3,489	342,672
-------------	---------	--------	---------

2. 児童福祉総務費補助金	△4,680	母子家庭等対策総合支援事業費補助 (3/4)
---------------	--------	------------------------

(款) 14. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計
(2. 民生費国庫補助金)			
6. 土木費国庫補助金	2,326,605	△352,206	1,974,399

節		説明
区分	金額	
4. 私立保育園費補助金	3,381	保育所等整備交付金
6. 保育園費補助金	△4,829	学校施設環境改善交付金 ((仮称) はなやま認定こども園園舎建設事業)
7. 児童館費補助金	△9,096	子ども・子育て支援交付金
9. 社会福祉総務費補助金	11,735	プレミアム付商品券事務費補助 (10/10)
3. 道路新設改良費補助金	△43,880	社会資本整備総合交付金 (市道24号線改良事業) △4,790 (市道3号線改良事業) △35,320 (市道36号線改良事業) 26,630 (大甕水木連絡道路整備事業) 47,740 防災・安全交付金 (市道2602号線外2線改良事業) △91,150 (市道6369号線改良事業) 39,050 (市道817号線改良事業) △2,170 (市道3163号線改良事業) △7,700 (市道2587号線改良事業) △16,170
4. 幹線道路整備費補助金	△283,090	社会資本整備総合交付金 (中所沢川尻線改築事業) △45,990 (鮎川町地内道路新設事業) △95,080 (市道3509号線改築事業) △98,680 (国道6号大和田拡幅取付道路新設事業) △15,730 (金沢町地内道路整備事業) △27,610
6. 河川排水路整備費補助金	△41,641	防災・安全交付金 (田尻川調整池整備事業) △51,150 (水木町地内冠水対策事業) 9,509
7. 都市計画総務費補助金	33,970	社会資本整備総合交付金 (新交通導入事業) 1,980 (大甕駅周辺地区整備事業) 31,990
8. 公園緑地費補助金	△1,100	社会資本整備総合交付金 (都市公園等施設長寿命化事業)
10. 住宅建設費補助金	△7,035	社会資本整備総合交付金 (滑川団地建替事業)

(款) 14. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計
(6. 土木費国庫補助金)			
8. 教育費国庫補助金	127,414	192,805	320,219
計	2,887,154	△162,890	2,724,264

節		説明
区分	金額	
11. 交通安全施設整備費補助金	△9,430	防災・安全交付金 (市道1111号線歩道整備事業) △1,000 (市道1059号線外2線歩道整備事業) △3,240 (市道7624号線歩道整備事業) △1,970 (市道2号線歩道整備事業) △3,220
1. 小学校管理費補助金	150,717	ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金 (小学校空調設備整備事業)
2. 小学校教育振興費補助金	632	特別支援教育就学奨励費補助(1/2)
3. 小学校建設費補助金	△5,127	学校施設環境改善交付金(豊浦小学校校舎改築事業)
4. 中学校管理費補助金	85,147	ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金 (中学校空調設備整備事業)
11. 体育施設費補助金	△40,260	防災・安全交付金(運動公園施設整備事業)
12. 特別支援学校費補助金	1,696	教育支援体制整備事業費補助(1/3)

(款) 14. 国庫支出金

(項) 3. 委託金

3. 土木費委託金	390	5,208	5,598
計	37,358	5,208	42,566

2. 道路橋梁総務費委託金	5,208	契約事務委託金
---------------	-------	---------

(款) 15. 県支出金

(項) 1. 県負担金

1. 民生費県負担金	2,601,086	21,712	2,622,798
------------	-----------	--------	-----------

4. 私立保育園費負担金	4,024	運営費負担金
--------------	-------	--------

(款) 15. 県支出金

(項) 1. 県負担金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計
(1. 民生費県負担金)			
計	2,713,879	21,712	2,735,591

節		説明
区分	金額	
5. 私立認定こども園費負担金	17,688	運営費負担金

(款) 15. 県支出金

(項) 2. 県補助金

1. 総務費県補助金	40,748	△14,510	26,238
2. 民生費県補助金	722,701	△45,674	677,027
4. 農林水産業費県補助金	16,633	△4,958	11,675
6. 土木費県補助金	39,997	△339	39,658
8. 災害復旧費県補助金	40,268	△5,210	35,058
計	949,335	△70,691	878,644

2. 防災対策費補助金	△14,510	市町村広域避難計画策定・普及啓発等補助	
3. 医療福祉費補助金	△49,277	医療費補助 (1/2) 事務費補助 (1/2)	△47,539 △1,738
7. 私立保育園費補助金	4,591	多子世帯保育料軽減事業費補助 (1/2)	
8. 私立認定こども園費補助金	4,367	多子世帯保育料軽減事業費補助 (1/2)	
9. 保育園費補助金	3,741	多子世帯保育料軽減事業費補助 (1/2)	
10. 児童館費補助金	△9,096	子ども・子育て支援交付金	
2. 農業振興費補助金	△4,958	鳥獣被害防止施設整備支援事業補助 (1/2)	
2. 河川排水路整備費補助金	△20,339	原子力地域振興事業費補助	
3. 道路新設改良費補助金	20,000	原子力地域振興事業費補助	
1. 災害対策費補助金	△5,210	災害救助費繰替支弁費交付金 被災住宅復興支援事業補助 (10/10)	△4,855 △355

(款) 15. 県支出金

(項) 3. 委託金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計
6. 土木費委託金	0	119	119
計	362,129	119	362,248

節		説明
区分	金額	
1. 道路橋梁総務費委託金	119	契約事務委託金

(款) 16. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

2. 利子及び配当金	27,569	△2,883	24,686
計	205,344	△2,883	202,461

1. 利子及び配当金	△2,883	財政調整基金利子及び利子相当額 市債償還基金利子及び利子相当額	△229 △2,654
------------	--------	------------------------------------	----------------

(款) 17. 寄附金

(項) 1. 寄附金

2. 民生費寄附金	4,077	30	4,107
5. 消防費寄附金	0	1,000	1,000
計	1,115,432	1,030	1,116,462

1. 福祉事業寄附金	30	福祉事業寄附金
1. 常備消防費寄附金	1,000	応急救護知識普及啓発事業寄附金 (株) 茨城環境企業 代表取締役 茅根 則彦 氏

(款) 18. 繰入金

(項) 1. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	1,502,402	△407,567	1,094,835
2. 市債償還基金繰入金	4,080,123	△1,388,376	2,691,747
13. 公共施設等総合管理基金繰入金	593,504	△20,000	573,504
14. 工業団地関連公共施設整備事業基金繰入金	0	876	876

1. 財政調整基金繰入金	△407,567	庁舎整備事業積立繰入金 水産業振興事業寄附金積立繰入金 津波被災地域復興支援事業費交付金積立繰入金 ふるさと寄附金積立繰入金 財政調整基金繰入金	△600 △1,500 △31,908 △5,914 △367,645
1. 市債償還基金繰入金	△1,388,376	市債償還基金繰入金	
1. 公共施設等総合管理基金繰入金	△20,000	公共施設等総合管理基金繰入金	
1. 工業団地関連公共施設整備事業基金繰入金	876	工業団地関連公共施設整備事業基金繰入金	

(款) 18. 繰入金		(項) 1. 基金繰入金		(単位 千円)
目	補正前の額	補正額	計	
15. 東日本大震災復興交付金基金繰入金	0	102,706	102,706	
計	6,721,133	△1,712,361	5,008,772	

節		説明
区分	金額	
1. 東日本大震災復興交付金基金繰入金	102,706	東日本大震災復興交付金基金繰入金

(款) 20. 諸収入		(項) 3. 貸付金元利収入	
目	補正前の額	補正額	計
2. 商工費貸付金元利収入	130,803	164,985	295,788
計	146,390	164,985	311,375

区分	金額	説明
1. 商工費貸付金元利収入	164,985	日立港区モータープール整備資金貸付金元利収入

(款) 20. 諸収入		(項) 4. 雑入	
目	補正前の額	補正額	計
2. 雑入	1,614,256	29,971	1,644,227
計	1,614,274	29,971	1,644,245

区分	金額	説明
1. 雑入	29,971	宅地等貸付保証金 2,411 大熊町派遣職員負担金 10,861 過年度分私立認定こども園整備費補助金返還金 10,737 過年度分養育医療費国庫負担金精算金 1,368 漁港負担金 △401 消防団員退職報償金 4,995

(款) 21. 市債		(項) 1. 市債	
目	補正前の額	補正額	計
1. 総務債	1,555,100	△100	1,555,000
2. 民生債	46,000	△5,500	40,500
4. 商工債	107,400	△80,000	27,400
5. 土木債	2,324,600	△326,900	1,997,700

区分	金額	説明
1. 財産管理債	△100	新庁舎建設事業債（合併特例事業債）
1. 保育園債	△5,500	（仮称）はなやま認定こども園園舎建設事業債
1. 商工振興債	△80,000	金融支援対策事業債
2. 道路新設改良債	△35,800	道路新設改良事業債 △65,100 大甕水木連絡道路整備事業債 29,300
3. 幹線道路整備債	△232,700	中所沢川尻線改築事業債 △38,000 鮎川町地内道路新設事業債 △76,600 市道3509号線改築事業債 △84,300 国道6号大和田拡幅取付道路新設事業債 △13,100

(款) 21. 市債

(項) 1. 市債

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計
(5. 土木債)			
7. 教育債	1,563,500	△184,900	1,378,600
9. 臨時財政対策債	2,700,000	△227,381	2,472,619
計	9,100,700	△824,781	8,275,919

節		説明
区分	金額	
		金沢町地内道路整備事業債 △20,700
5. 河川排水路整備債	△21,300	田尻川調整池整備事業債 △37,600 水木町地内冠水対策事業債 16,300
6. 港湾債	△125,000	港湾修築事業負担金
7. 都市計画総務債	101,500	大甕駅周辺地区整備事業債
9. 住宅建設債	△8,600	滑川団地建替事業債
10. 交通安全施設整備債	△5,000	歩道整備事業債
1. 小学校管理債	△86,600	小学校空調設備整備事業債
2. 小学校建設債	△5,200	豊浦小学校校舎改築事業債
3. 中学校管理債	△42,800	中学校空調設備整備事業債
4. 学校給食共同調理場債	△11,100	学校給食共同調理場建設事業債 (合併特例事業債)
5. 体育施設債	△39,200	運動公園施設整備事業債
1. 臨時財政対策債	△227,381	臨時財政対策債

歳出

(款) 1. 議会費

(項) 1. 議会費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1. 議会費	437,700	△765	436,935				△765
計	437,700	△765	436,935				△765

節(細節)		説明	
区分	金額		
19. 負担金、補助及び交付金	△765	議会活動費	△765
		19 負担金、補助及び交付金	△765
		02 補助	△765
		政務活動費補助	△765

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

1. 一般管理費	4,240,263	△2,196	4,238,067				△2,196
4. 財産管理費	2,985,865	163,828	3,149,693		△100	164,513	△585
5. 企画費	24,215	102,706	126,921			102,706	
10. 文化振興費	1,239,378	△28,650	1,210,728			△20,000	△8,650
12. 防災対策費	202,913	△18,196	184,717	△14,510			△3,686

14. 使用料及び賃借料	△2,196	情報化推進事業費	△2,196
		14 使用料及び賃借料	△2,196
		○A機器賃借料	
13. 委託料	△1	新庁舎建設事業費	△700
		13 委託料	△1
15. 工事請負費	△699	新庁舎建設工事監理業務委託 <平26~30年度継続>	
		15 工事請負費	△699
25. 積立金	164,528	数沢川改修工事 <平28~30年度継続>	
		新庁舎建設本体工事 <平26~30年度継続>	
		財政調整基金積立金	167,182
		25 積立金	167,182
		通常積立	△229
		日立港区モータープール整備資金貸付金償還金積立	165,000
		宅地等貸付保証金積立	2,411
		市債償還基金積立金	△2,654
		25 積立金	△2,654
		通常積立	△2,654
23. 償還金、利子及び割引料	102,706	震災復興事業費	102,706
		23 償還金、利子及び割引料	102,706
		東日本大震災復興交付金返還金	102,706
11. 需用費	△8,000	シビックセンター運営経費	△8,000
		11 需用費	△8,000
(光熱水費)	△8,000	05 光熱水費	△8,000
		シビックセンター計画修繕経費	△20,650
15. 工事請負費	△20,650	15 工事請負費	△20,650
		シビックセンター改修工事	
11. 需用費	△1,873	防災体制整備事業費	△3,147

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(12. 防災対策費)							
16. 諸費	454,695	34,812	489,507			9,544	25,268
計	10,114,254	252,304	10,366,558	△14,510	△100	256,763	10,151

節(細節)		説明	
区分	金額		
(印刷製本費)	△1,873	18 備品購入費 簡易型戸別受信機	△3,147
13. 委託料	△13,176	I P無線 原子力安全対策事業費	△15,049
18. 備品購入費	△3,147	11 需用費 04 印刷製本費 13 委託料 広域避難計画ガイドブック作成業務委託 広域避難計画ガイドブック配布委託	△1,873 △1,873 △13,176
23. 償還金、利子及び 割引料	34,812	市税等過誤納還付金 23 償還金、利子及び割引料 国・県支出金返還金	34,812 34,812 34,812

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

1. 社会福祉総務費	4,108,076	12,305	4,120,381	11,735		30	540
3. 医療福祉費	1,309,264	△98,554	1,210,710	△49,277			△49,277
計	10,109,547	△86,249	10,023,298	△37,542		30	△48,737

11. 需用費	449	福祉事業基金積立金	30
(消耗品費)	449	25 積立金 福祉事業基金積立	30 30
12. 役務費	4,686	国民健康保険事業特別会計繰出金	540
(通信運搬費)	4,686	28 繰出金 国民健康保険事業特別会計へ 人件費等繰出金	540 540
13. 委託料	6,600	プレミアム付商品券事業費	11,735
25. 積立金	30	11 需用費 01 消耗品費	449 449
28. 繰出金	540	12 役務費 01 通信運搬費 13 委託料 プレミアム付商品券システム委託	4,686 4,686 6,600
12. 役務費	△3,476	医療福祉費	△98,554
(手数料)	△3,476	12 役務費 03 手数料	△3,476 △3,476
20. 扶助費	△95,078	20 扶助費 医療費	△95,078

(款) 3. 民生費 (項) 2. 老人福祉費 (単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
2. 老人福祉推進費	208,251	△10,048	198,203				△10,048
4. 老人ホーム費	202,685	△1,668	201,017				△1,668
計	3,119,521	△11,716	3,107,805				△11,716

節(細節)		説明	
区分	金額		
8. 報償費	△1,408	敬老事業費	△1,408
		08 報償費	△1,408
20. 扶助費	△8,640	高齢者おでかけ支援事業費	△8,640
		20 扶助費	△8,640
		高齢者タクシー乗車費助成費	
15. 工事請負費	△1,668	施設管理費	△1,668
		15 工事請負費	△1,668
		空調設備改修工事(はまぎく荘)	

(款) 3. 民生費 (項) 3. 児童福祉費

1. 児童福祉総務費	1,267,704	△7,381	1,260,323	△4,680			△2,701
3. 私立保育園費	1,211,433	46,088	1,257,521	41,643			4,445
4. 私立認定こども園費	1,419,810	82,061	1,501,871	63,608			18,453
5. 保育園費	713,544	△22,336	691,208				△22,336

13. 委託料	△1,142	こども家庭支援事業費	△6,239
		20 扶助費	△6,239
		高等職業訓練促進給付金	
20. 扶助費	△6,239	子ども・子育て支援事業費	△1,142
		13 委託料	△1,142
		子ども・子育て支援事業計画策定ニーズ調査委託	
13. 委託料	42,284	私立保育園運営費	42,284
		13 委託料	42,284
		保育園運営委託	
19. 負担金、補助及び交付金	3,804	私立保育園整備費助成事業費	3,804
		19 負担金、補助及び交付金	3,804
		02 補助	3,804
		私立保育園整備費補助	3,804
20. 扶助費	82,061	私立認定こども園運営費	82,061
		20 扶助費	82,061
		私立認定こども園施設型給付費	
1. 報酬	△10,759	運営経費	△19,285
		01 報酬	△9,630
4. 共済費	△9,963	04 共済費	△9,655
		02 社会保険料	△7,978
13. 委託料	△1,614	03 雇用保険料	△1,280
		05 労災保険料	△397
		地域子ども・子育て支援事業費	△1,437

(款) 3. 民生費 (項) 3. 児童福祉費 (単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(5. 保育園費)							
6. 児童館費	248,790	△27,288	221,502	△18,192			△9,096
11. 児童扶養手当費	725,314	△17,875	707,439	△5,958			△11,917
計	8,301,797	53,269	8,355,066	76,421			△23,152

節(細節)		説明	
区分	金額		
		01 報酬	△1,129
		04 共済費	△308
		02 社会保険料	△223
		03 雇用保険料	△64
		05 労災保険料	△21
		施設整備事業費	△1,614
		13 委託料	△1,614
		施設定期点検委託	
19. 負担金、補助及び交付金	△27,288	児童クラブ運営経費	△27,288
		19 負担金、補助及び交付金	△27,288
		02 補助	△27,288
		民間児童クラブ運営費補助	△27,288
20. 扶助費	△17,875	児童扶養手当支給事業費	△17,875
		20 扶助費	△17,875
		児童扶養手当費	

(款) 3. 民生費 (項) 4. 生活保護費

1. 生活保護総務費	260,527	△837	259,690	△627			△210
計	4,156,608	△837	4,155,771	△627			△210

20. 扶助費	△837	生活困窮者自立支援事業費	△837
		20 扶助費	△837
		住居確保給付金	

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費

2. 予防費	555,722	△3,425	552,297				△3,425
4. 環境衛生費	368,442	△610	367,832				△610
計	2,306,672	△4,035	2,302,637				△4,035

13. 委託料	△3,425	妊婦・乳幼児健康診査事業費	△3,425
		13 委託料	△3,425
		妊婦健康診査委託	
13. 委託料	△610	成沢霊園運営経費	△610
		13 委託料	△610
		植栽維持管理委託	

(款) 4. 衛生費 (項) 2. 清掃費 (単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
2. ごみ処理費	1,884,814	△14,911	1,869,903				△14,911
計	2,159,682	△14,911	2,144,771				△14,911

節(細節)		説明	
区分	金額		
11. 需用費	△7,160	一般廃棄物最終処分場運営経費	△7,751
		15 工事請負費	△7,751
(消耗品費)	△7,160	小堰堤築造工事	
		ごみ減量推進事業費	△7,160
15. 工事請負費	△7,751	11 需用費	△7,160
		01 消耗品費	△7,160

(款) 6. 農林水産業費 (項) 1. 農業費

3. 農業振興費	103,781	△9,916	93,865	△4,958			△4,958
計	225,386	△9,916	215,470	△4,958			△4,958

19. 負担金、補助及び交付金	△9,916	農業振興事業費	△9,916
		19 負担金、補助及び交付金	△9,916
		02 補助	△9,916
		鳥獣被害防止施設整備支援事業補助	△9,916

(款) 6. 農林水産業費 (項) 3. 水産業費

2. 水産業振興費	30,510	△1,500	29,010				△1,500
3. 漁港費	5,536	△4,330	1,206			△401	△3,929
計	63,025	△5,830	57,195			△401	△5,429

19. 負担金、補助及び交付金	△1,500	水産振興対策事業費	△1,500
		19 負担金、補助及び交付金	△1,500
		02 補助	△1,500
		新規漁業就業者支援事業補助	△1,500
19. 負担金、補助及び交付金	△4,330	漁港整備事業費	△4,330
		19 負担金、補助及び交付金	△4,330
		01 負担金	△4,330
		久慈漁港整備事業負担金	△1,415
		会瀬漁港整備事業負担金	△3,165
		水木漁港整備事業負担金	250

(款) 7. 商工費 (項) 1. 商工費

2. 商工振興費	742,806	△4,953	737,853		△80,000		75,047
----------	---------	--------	---------	--	---------	--	--------

13. 委託料	100,000	商店街活性化事業費	88,500
		13 委託料	100,000

(款) 7. 商工費

(項) 1. 商工費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(2. 商工振興費)							
5. かみね動物園費	401,770	△2,709	399,061				△2,709
計	3,050,105	△7,662	3,042,443		△80,000		72,338

節(細節)		説明
区分	金額	
19. 負担金、補助及び交付金	△14,953	(仮称) あそびのもりひたち整備業務委託 19 負担金、補助及び交付金 △11,500 02 補助 △11,500
21. 貸付金	△90,000	大型商業施設出店誘導事業補助 △11,500 産業団地整備事業費 △1,653 19 負担金、補助及び交付金 △1,653 01 負担金 △1,653 十王ダム管理費等負担金 △1,653 金融支援対策事業費 △91,800 19 負担金、補助及び交付金 △1,800 02 補助 △1,800 中小企業高度化資金保証料補給 △1,800 21 貸付金 △90,000 中小企業高度化資金貸付金 △90,000
13. 委託料	△10	動物園活性化事業費 △2,709 13 委託料 △10
15. 工事請負費	△2,699	はちゅうるい館整備工事監理業務委託 <平29~30年度継続> 15 工事請負費 △2,699 はちゅうるい館整備工事 <平29~30年度継続>

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋梁費

3. 道路新設改良費	1,250,412	△45,680	1,204,732	△30,966	△29,200		14,486
------------	-----------	---------	-----------	---------	---------	--	--------

12. 役務費	△2,047	道路新設改良事業費(8m以上) △132,480 12 役務費 △2,047
(手数料)	△2,047	03 手数料 △2,047
13. 委託料	△59,199	13 委託料 △59,199 市道3号線改良土地評価調査算定業務委託 (東滑川町・田尻町)
15. 工事請負費	71,240	市道2602号線外2線改良土地評価調査算定業務委託 (宮田町)
17. 公有財産購入費	△27,541	市道817号線改良土地評価調査算定業務委託 (小木津町)
22. 補償、補填及び賠償金	△28,133	市道817号線改良建物等補償調査算定業務委託 (小木津町) 市道817号線改良用地測量委託(小木津町) 市道3163号線改良測量設計委託(会瀬町)

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋梁費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(3. 道路新設改良費)							
4. 幹線道路整備費	680,223	△509,729	170,494	△253,487	△226,900		△29,342

節(細節)		説明	
区分	金額		
		市道2587号線改良測量設計委託(高鈴町・宮田町)	
		15 工事請負費	△15,560
		市道2602号線外2線改良工事(助川町・宮田町)	
		L=△20m	
		市道36号線改良工事(大和田町)	
		市道6369号線改良工事(水木町)	
		L=123m	
		17 公有財産購入費	△27,541
		市道2602号線外2線改良用地(宮田町)	
		△711.50㎡	
		22 補償、補填及び賠償金	△28,133
		市道3号線改良物件移転補償(東滑川町・田尻町)	
		市道2602号線外2線改良物件移転補償(助川町・宮田町)	
		電柱等移設補償	
		大甕水木連絡道路整備事業費	86,800
		15 工事請負費	86,800
		大甕水木連絡道路整備工事(森山町)	
9. 旅費	△10	中所沢川尻線(市道640号線)改築事業費	△83,400
		15 工事請負費	△83,400
		中所沢川尻線改築工事(小木津町)	
		L=△73m	
11. 需用費	△130	鮎川町地内道路新設事業費	△169,516
(消耗品費)	△100	15 工事請負費	△37,700
(燃料費)	△30	鮎川町地内道路新設工事	
		L=△160m	
12. 役務費	△221	17 公有財産購入費	△63,713
		鮎川町地内道路新設用地	
		△2,717.14㎡	
		22 補償、補填及び賠償金	△68,103
		鮎川町地内道路新設物件移転補償	
13. 委託料	△47,868	市道3509号線改築事業費	△182,053
		09 旅費	△10
		12 役務費	△221
		03 手数料	△221
		13 委託料	△2,668
		市道3509号線改築建物等補償調査算定業務委託(会瀬町)	
		市道3509号線改築土地評価調査算定業務委託(会瀬町)	
14. 使用料及び賃借料	△30		
15. 工事請負費	△150,500		
17. 公有財産購入費	△121,012		
22. 補償、補填及び賠償金	△189,958		

(款) 8. 土木費 (項) 2. 道路橋梁費 (単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(4. 幹線道路整備費)							
計	2,884,492	△555,409	2,329,083	△284,453	△256,100		△14,856

節(細節)		説明	
区分	金額		
		17 公有財産購入費	△57,299
		市道3509号線改築用地(会瀬町)	
		△1,656.92㎡	
		22 補償、補填及び賠償金	△121,855
		市道3509号線改築物件移転補償(会瀬町)	
		国道6号大和田拡幅取付道路新設事業費	△29,560
		11 需用費	△130
		01 消耗品費	△100
		02 燃料費	△30
		14 使用料及び賃借料	△30
		高速道路使用料	
		15 工事請負費	△29,400
		国道6号大和田拡幅取付道路新設工事(石名坂町)	
		L=△147m	
		金沢町地内道路整備事業費	△45,200
		13 委託料	△45,200
		金沢町地内道路整備測量設計委託	

(款) 8. 土木費 (項) 3. 河川費

2. 河川排水路整備費	372,618	△76,799	295,819	△41,641	△28,100		△7,058
-------------	---------	---------	---------	---------	---------	--	--------

13. 委託料	△1,768	河川・排水路改修事業費	△1,768
		13 委託料	△1,768
15. 工事請負費	△77,781	北川津波遡上防護施設整備測量調査委託(東滑川町)	
		舟入川津波遡上防護施設整備建物等補償算定業務委託(会瀬町)	
19. 負担金、補助及び交付金	2,750	舟入川津波遡上防護施設整備土地評価調査算定業務委託(会瀬町)	
		急傾斜地崩壊対策事業負担金	2,750
		19 負担金、補助及び交付金	2,750
		01 負担金	2,750
		急傾斜地崩壊対策事業負担金	2,750
		田尻川調整池整備事業費	△96,000
		15 工事請負費	△96,000
		田尻川調整池整備工事(田尻町)	
		L=△746m	
		田尻川河口防災対策事業費	△9,000
		15 工事請負費	△9,000
		田尻川河口防災対策工事(田尻町)	

(款) 8. 土木費 (項) 3. 河川費 (単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(2. 河川排水路整備費)							
計	430,486	△76,799	353,687	△41,641	△28,100		△7,058

節(細節)		説明
区分	金額	
		L = △73m 水木町地内(市道6004号線)冠水対策事業費 27,219 15 工事請負費 27,219 水木町地内冠水対策工事 L = 170m

(款) 8. 土木費 (項) 4. 港湾費

目	補正前の額	補正額	計	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 港湾費	919,382	△9,138	910,244				△9,138
計	919,382	△9,138	910,244				△9,138

13. 委託料	△17,538	日立港区整備事業費 8,400
		19 負担金、補助及び交付金 8,400
		01 負担金 8,400
		日立港区修築事業負担金 8,400
		日立港区第3ふ頭地区整備事業費 △17,538
		13 委託料 △17,538
		日立港区第3ふ頭地区整備工事委託(久慈町・みなと町) <平24~30年度継続>

(款) 8. 土木費 (項) 5. 都市計画費

目	補正前の額	補正額	計	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 都市計画総務費	3,948,717	21,614	3,970,331	11,603	9,000		1,011

13. 委託料	△180,405	大甕駅周辺地区整備事業費 21,614
		13 委託料 △180,405
		大甕駅自由通路整備工事委託 <平27~30年度継続>
		太田こ線人道橋撤去工事委託(大みか町)
		事業効果分析業務委託
		15 工事請負費 356,040
		南北アクセス道路整備工事(大みか町)
		東口駅前広場整備工事
		西口駅前広場整備工事
		水木こ線橋階段桁付替工事(大みか町)
		太田こ線人道橋撤去工事(大みか町)
		17 公有財産購入費 32,908
		南北アクセス道路整備用地(大みか町)
		1,090.54㎡
		19 負担金、補助及び交付金 △189,057
		01 負担金 △189,057

(款) 8. 土木費 (項) 5. 都市計画費 (単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(1. 都市計画総務費)							
2. 公園緑地費	364,306	△2,084	362,222	△1,042			△1,042
3. 土地区画整理事業費	10,600	△1,000	9,600				△1,000
計	4,323,623	18,530	4,342,153	10,561	9,000		△1,031

節(細節)		説明	
区分	金額		
		大甕駅舎整備工事負担金 <平27~30年度継続>	△174,466
		太田こ線人道橋撤去工事負担金(大みか町)	△14,591
		22 補償、補填及び賠償金	2,128
		南北アクセス道路整備物件移転補償(大みか町)	
		電柱等移設補償	
13. 委託料	△2,084	都市公園等施設長寿命化事業費	△2,084
		13 委託料	△2,084
		公園施設長寿命化計画策定業務委託	
19. 負担金、補助及び交付金	△1,000	諏訪台土地区画整理事業費	△1,000
		19 負担金、補助及び交付金	△1,000
		02 補助	△1,000
		土地区画整理組合利子補給	△1,000

(款) 8. 土木費 (項) 6. 下水道費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1. 下水道費	1,204,390	△64,814	1,139,576				△64,814
計	1,204,390	△64,814	1,139,576				△64,814

19. 負担金、補助及び交付金	△51,466	下水道事業会計繰出金	△64,814
		19 負担金、補助及び交付金	△51,466
		01 負担金	△51,466
		日立・高萩広域下水道組合事業負担金	△51,466
21. 貸付金	△384	21 貸付金	△384
		企業用地取得費貸付金	△384
24. 投資及び出資金	△3,750	24 投資及び出資金	△3,750
		日立・高萩広域下水道組合事業出資金	△3,750
28. 繰出金	△9,214	28 繰出金	△9,214
		下水道事業会計へ	
		下水道事業収益勘定繰出金	△79
		下水道事業資本勘定繰出金	△9,135

(款) 8. 土木費 (項) 7. 住宅費

1. 住宅管理費	842,965	△8,933	834,032				△8,933
----------	---------	--------	---------	--	--	--	--------

13. 委託料	△2,053	住宅管理経費	△8,933
		13 委託料	△2,053
14. 使用料及び賃借料	△6,880	施設定期点検委託	

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(1. 住宅管理費)							
2. 住宅建設費	67,300	△2,986	64,314	△1,343	△1,600		△43
計	910,265	△11,919	898,346	△1,343	△1,600		△8,976

目	補正前の額	補正額	計	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2. 交通安全施設整備費	241,896	△19,390	222,506	△7,722	△5,000		△6,668
計	351,345	△19,390	331,955	△7,722	△5,000		△6,668

区分	金額	説明
		害虫防除委託 14 使用料及び賃借料 借地料 △6,880
13. 委託料	△2,986	滑川団地建替事業費 13 委託料 測量調査委託 滑川団地建替実施設計業務委託 △2,986 △2,986

12. 役務費	△756	歩道整備事業費 12 役務費 △756
(手数料)	△756	03 手数料 △756
13. 委託料	△4,723	13 委託料 市道7624号線歩道整備測量設計委託(久慈町) 市道7624号線歩道整備建物等補償調査算定業務委託(久慈町) △4,823
15. 工事請負費	△11,608	市道7624号線歩道整備土地評価調査算定業務委託(久慈町) △11,608
17. 公有財産購入費	△2,028	15 工事請負費 市道1059号線外2線歩道整備工事(小木津町) 市道1111号線歩道整備工事(日高町) 市道2号線歩道整備工事(折笠町) △11,608
22. 補償、補填及び賠償金	△275	17 公有財産購入費 市道7624号線歩道整備用地(久慈町) △54.07㎡ △2,028
		22 補償、補填及び賠償金 市道7624号線歩道整備物件移転補償(久慈町) △275
		歩道橋維持管理経費 13 委託料 歩道橋点検委託 橋梁補修設計委託 100 100

(款) 9. 消防費 (項) 1. 消防費 (単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
2. 非常備消防費	64,730	4,995	69,725			4,995	
3. 消防施設費	958,178	△1,895	956,283				△1,895
計	3,900,681	3,100	3,903,781			4,995	△1,895

節(細節)		説明	
区分	金額		
8. 報償費	4,995	消防団運営経費 08 報償費	4,995 4,995
13. 委託料	△1,059	施設整備事業費 13 委託料	△1,895 △1,059
28. 繰出金	△836	消防OAシステム改修委託 28 繰出金 水道事業会計へ 消火栓設置、布設替、補修分	△836 △836

(款) 10. 教育費 (項) 2. 小学校費

1. 小学校管理費	1,196,874	△5,349	1,191,525				△5,349
2. 小学校教育振興費	81,490	1,264	82,754	632			632
3. 小学校建設費	692,522	△19,240	673,282	△5,127	△5,200		△8,913

13. 委託料	△1,955	運営経費 13 委託料	△1,955 △1,955
14. 使用料及び賃借料	△820	植物害虫防除委託 運動会用煙火打上委託 防火設備保守点検委託	
15. 工事請負費	△2,574	施設整備事業費 15 工事請負費 図書室エアコン設置工事 (助川小、大久保小、金沢小、田尻小、楡形小)	△2,574 △2,574
		情報教育環境整備事業費 14 使用料及び賃借料 ウイルス対策ソフトライセンス使用料	△820 △820
20. 扶助費	1,264	就学援助事業費 20 扶助費 就学扶助	1,264 1,264
13. 委託料	△1,240	久慈小学校校舎・屋内運動場改築事業費 13 委託料	△5,720 △1,240
15. 工事請負費	△18,000	物品運搬業務委託 15 工事請負費 校舎改築工事 建築工事、電気設備工事、機械設備工事、外構工事 <平28～30年度継続>	△4,480
		豊浦小学校校舎改築事業費 15 工事請負費	△13,520 △13,520

(款) 10. 教育費 (項) 2. 小学校費 (単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(3. 小学校建設費)							
計	1,970,886	△23,325	1,947,561	△4,495	△5,200		△13,630

節(細節)		説明
区分	金額	
		校舎改築工事 建築工事、電気設備工事、機械設備工事 <平29～32年度継続>

(款) 10. 教育費 (項) 3. 中学校費

1. 中学校管理費	816,505	△11,224	805,281				△11,224
計	883,762	△11,224	872,538				△11,224

13. 委託料	△2,004	運営経費	△2,004
		13 委託料	△2,004
14. 使用料及び賃借料	△527	消防用設備保守点検委託 植物害虫防除委託	
15. 工事請負費	△8,693	運動会用煙火打上委託 防火設備保守点検委託	
		施設整備事業費	△8,693
		15 工事請負費	△8,693
		雨水排水路改修工事(泉丘中) 図書室エアコン設置工事(滑川中、台原中)	
		情報教育環境整備事業費	△527
		14 使用料及び賃借料	△527
		ウィルス対策ソフトライセンス使用料	

(款) 10. 教育費 (項) 4. 幼稚園費

1. 幼稚園費	436,167	△13,711	422,456				△13,711
---------	---------	---------	---------	--	--	--	---------

1. 報酬	△5,147	運営経費	△12,667
		01 報酬	△5,147
4. 共済費	△1,349	04 共済費	△1,349
		02 社会保険料	△886
7. 賃金	△3,808	03 雇用保険料	△424
		05 労災保険料	△39
13. 委託料	△2,363	07 賃金	△3,808
		13 委託料	△2,363
15. 工事請負費	△1,044	通園用車両運行業務委託	
		耐震化推進事業費	△1,044
		15 工事請負費	△1,044

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(1. 幼稚園費)							
計	819,926	△13,711	806,215				△13,711

節(細節)		説明
区分	金額	
		非構造部材耐震化工事(大沼幼、田尻幼)

(款) 10. 教育費		(項) 6. 保健体育費					
2. 学校給食共同調理場費	2,007,381	△12,234	1,995,147		△11,100		△1,134
3. 体育施設費	812,049	△39,304	772,745	△19,409	△17,400		△2,495
計	3,175,541	△51,538	3,124,003	△19,409	△28,500		△3,629

13. 委託料	△1,537	学校給食共同調理場建設事業費	△12,234
		13 委託料	△1,537
15. 工事請負費	△10,697	工事監理業務委託 <平28~30年度継続> 物品運搬業務委託	
		15 工事請負費	△10,697
		学校給食共同調理場建設工事(砂沢町) 建築工事、電気設備工事、機械設備工事、外構工事 附帯工事 <平28~30年度継続> 廃水処理設備工事	
13. 委託料	△486	社会体育施設整備事業費	△39,304
		13 委託料	△486
15. 工事請負費	△38,818	運動公園駐車場整備土地評価調査算定業務委託	
		15 工事請負費	△38,818
		運動公園野球場スコアボード等改修工事	

(款) 11. 災害復旧費		(項) 1. 災害対策費					
1. 民生関連災害対策費	36,709	△32,263	4,446	△355			△31,908
4. 土木関連災害対策費	39,561	△4,855	34,706	△4,855			
計	78,647	△37,118	41,529	△5,210			△31,908

19. 負担金、補助及び交付金	△32,263	災害援護経費	△32,263
		19 負担金、補助及び交付金	△32,263
		02 補助	△32,263
		被災住宅復興支援制度利子補給	△355
		津波被災住宅再建支援補助	△31,908
14. 使用料及び賃借料	△4,855	応急仮設住宅借上事業費	△4,855
		14 使用料及び賃借料	△4,855
		民間賃貸住宅借上料	

(款) 12. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1. 元金	5,615,512	△10,796	5,604,716			△10,796	
2. 利子	349,630	△33,381	316,249			△28,215	△5,166
計	5,965,142	△44,177	5,920,965			△39,011	△5,166

節(細節)		金額	説明	
区分				
23. 償還金、利子及び割引料		△10,796	公債費元金償還	△10,796
			23 償還金、利子及び割引料	△10,796
			都市計画債	△10,796
23. 償還金、利子及び割引料		△33,381	公債費利子償還	△28,215
			23 償還金、利子及び割引料	△28,215
			平成28年度債	△4,456
			平成29年度債	△23,759
			一時借入金利子	△5,166
			23 償還金、利子及び割引料	△5,166
			一時借入金	△2,435
			繰替運用金	△2,731

平成30年度 日立市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）

平成30年度 日立市の国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ118,121千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ16,790,042千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成31年3月6日提出

日立市長 小川春樹

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項
2. 県支出金	
	1. 県補助金
4. 繰入金	
	1. 一般会計繰入金
歳入合計	

補正前の額	補正額	計
11,485,726	117,581	11,603,307
11,485,726	117,581	11,603,307
1,301,137	540	1,301,677
1,301,137	540	1,301,677
16,671,921	118,121	16,790,042

歳 出

(単位 千円)

款	項
1. 総務費	
	1. 総務管理費
6. 基金積立金	
	1. 基金積立金
歳 出	合 計

補正前の額	補正額	計
239,227	540	239,767
126,503	540	127,043
169,482	117,581	287,063
169,482	117,581	287,063
16,671,921	118,121	16,790,042

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入

(款) 2. 県支出金

(項) 1. 県補助金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計
1. 保険給付費等交付金	11,485,726	117,581	11,603,307
計	11,485,726	117,581	11,603,307

節		説明
区分	金額	
2. 保険給付費等特別交付金	117,581	特別調整交付金

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	1,301,137	540	1,301,677
計	1,301,137	540	1,301,677

1. 一般会計繰入金	540	人件費等繰入金

歳 出

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	122,440	540	122,980				540
計	126,503	540	127,043				540

(款) 6. 基金積立金		(項) 1. 基金積立金					
1. 国民健康保険事業財政調整基金積立金	169,482	117,581	287,063	117,581			
計	169,482	117,581	287,063	117,581			

節(細節)		説 明
区 分	金 額	
13. 委託料	540	一般管理費 540 13 委託料 540 国民健康保険事務電算処理委託 国民健康保険システム

25. 積立金	117,581	国民健康保険事業財政調整基金積立金 117,581 25 積立金 117,581 国民健康保険事業財政調整基金積立 117,581

平成30年度 日立市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）

平成30年度 日立市の介護保険事業特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 22,288 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 16,194,037 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成31年 3 月 6 日提出

日立市長 小 川 春 樹

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項
3. 国庫支出金	
	2. 国庫補助金
歳入合計	

補正前の額	補正額	計
3,443,905	22,288	3,466,193
828,659	22,288	850,947
16,171,749	22,288	16,194,037

歳出

(単位 千円)

款	項
5. 基金積立金	
	1. 基金積立金
歳出	合計

補正前の額	補正額	計
441,219	22,288	463,507
441,219	22,288	463,507
16,171,749	22,288	16,194,037

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計
5. 保険者機能強化推進交付金	0	22,288	22,288
計	828,659	22,288	850,947

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	22,288	保険者機能強化推進交付金

歳 出

(款) 5. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 基金積立金	441, 219	22, 288	463, 507	22, 288			
計	441, 219	22, 288	463, 507	22, 288			

節(細節)		区 分	金 額	説 明
		25. 積立金	22, 288	基金積立金
				22, 288
				25 積立金
				22, 288
				介護保険給付費準備基金積立
				22, 288

平成30年度 日立市水道事業会計補正予算（第2号）

第1条 平成30年度日立市水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 平成30年度日立市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた(4)主要な建設改良事業の事業費「1,114,106千円」を「978,878千円」に、「1,006,216千円」を「984,327千円」にそれぞれ改める。

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	収 入		(計)
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第1款 水道事業収益	3,777,610 千円	△ 17,037 千円	3,760,573 千円
第1項 営業収益	3,298,167 千円	△ 14,657 千円	3,283,510 千円
第2項 営業外収益	479,443 千円	△ 2,380 千円	477,063 千円
(科 目)	支 出		(計)
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第1款 水道事業費用	3,337,192 千円	15,558 千円	3,352,750 千円
第1項 営業費用	3,034,359 千円	△ 22,731 千円	3,011,628 千円
第2項 営業外費用	282,833 千円	38,289 千円	321,122 千円

第4条 予算第4条本文括弧書を（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,736,303千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 127,554千円、過年度分損益勘定留保資金 409,565千円、当年度分損益勘定留保資金 133,231千円、減債積立金 397,154千円及び建設改良積立金 668,799千円で補填するものとする。）に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	収 入		(計)
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第1款 水道事業資本的収入	1,436,289 千円	△ 75,977 千円	1,360,312 千円
第1項 企業債	1,247,000 千円	△ 46,400 千円	1,200,600 千円
第2項 負担金	50,565 千円	△ 1,857 千円	48,708 千円
第3項 国県補助金	128,427 千円	△ 27,720 千円	100,707 千円
(科 目)	支 出		(計)
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第1款 水道事業資本的支出	3,253,732 千円	△ 157,117 千円	3,096,615 千円
第1項 建設改良費	2,145,687 千円	△ 157,117 千円	1,988,570 千円

第5条 予算第6条に定めた起債の限度額「300,600千円」を「276,400千円」に、「816,000千円」を「802,200千円」に、「130,400千円」を「122,000千円」に、「1,247,000千円」を「1,200,600千円」にそれぞれ改める。

平成31年3月6日提出

日立市長 小川 春樹

平成 30 年 度 日 立 市 水 道
収 益 的 収 入
収

款	項	目	既決予定額
1. 水道事業収益			3,777,610
	1. 営業収益		3,298,167
		2. 受託工事収益	6,733
		4. その他の営業収益	70,719
	2. 営業外収益		479,443
		1. 受取利息及び配当金	1,603
		2. 他会計負担金	231,165
		4. 長期前受金戻入	194,536
		5. 雑収益	46,041

支

款	項	目	既決予定額
1. 水道事業費用			3,337,192
	1. 営業費用		3,034,359
		1. 原水及び浄水費	907,301
		4. 受託工事費	6,379
		7. 減価償却費	1,235,348
		8. 資産減耗費	39,731
	2. 営業外費用		282,833
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	248,231
		2. 消費税及び地方消費税	33,045

事業会計補正予算実施計画
及び支出
入

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 17,037	3,760,573	
△ 14,657	3,283,510	
△ 3,025	3,708	受託工事収益 3,708 (△ 3,025)
△ 11,632	59,087	加 入 金 51,586 (△ 11,156) 手 数 料 7,501 (△ 476)
△ 2,380	477,063	
△ 197	1,406	預 金 利 息 1,313 (△ 197)
△ 1,118	230,047	下水道事業会計負担金 221,054 (△ 1,118)
△ 1,303	193,233	受贈財産評価額戻入 51,451 (△ 860) 建設補助金戻入 58 (58) 一般会計負担金戻入 41,398 (△ 385) 工事負担金戻入 26,840 (△ 116)
238	46,279	その他雑収益 6,461 (238)

出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
15,558	3,352,750	
△ 22,731	3,011,628	
△ 652	906,649	負 担 金 29,444 (△ 652)
△ 2,864	3,515	工 事 請 負 費 3,515 (△ 2,864)
△ 5,350	1,229,998	有形固定資産減価償却費 1,229,989 (△ 5,350)
△ 13,865	25,866	固定資産除却費 25,516 (△ 13,865)
38,289	321,122	
△ 3,485	244,746	企 業 債 利 息 244,746 (△ 3,485)
41,774	74,819	消費税及び地方消費税 74,819 (41,774)

資 本 の 収 入
収

款	項	目	既決予定額
1. 水道事業資本の収入			1,436,289
	1. 企 業 債		1,247,000
		1. 企 業 債	1,247,000
	2. 負 担 金		50,565
		1. 一 般 会 計 負 担 金	46,293
		2. 工 事 負 担 金	4,272
	3. 国 県 補 助 金		128,427
		1. 県 補 助 金	128,427

支

款	項	目	既決予定額
1. 水道事業資本の支出			3,253,732
	1. 建 設 改 良 費		2,145,687
		1. 水 源 及 び 配 水 施 設 費	1,114,106
		2. 配 水 管 布 設 費	1,006,216

及び支出
入

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 75,977	1,360,312	
△ 46,400	1,200,600	
△ 46,400	1,200,600	企 業 債 1,200,600 (△ 46,400)
△ 1,857	48,708	
△ 836	45,457	一般会計負担金 45,457 (△ 836)
△ 1,021	3,251	工 事 負 担 金 3,251 (△ 1,021)
△ 27,720	100,707	
△ 27,720	100,707	県 補 助 金 100,707 (△ 27,720)

出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 157,117	3,096,615	
△ 157,117	1,988,570	
△ 135,228	978,878	委 託 料 78,981 (△ 20,984) 工 事 請 負 費 833,749 (△ 66,209) 負 担 金 0 (△ 45,396) 企 業 債 利 息 14,004 (△ 2,639)
△ 21,889	984,327	委 託 料 21,678 (△ 2,170) 工 事 請 負 費 923,539 (△ 19,719)

平成30年度日立市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	309,758,000
減価償却費	1,229,998,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,406,000
支払利息	244,746,000
固定資産除却費	20,898,000
未収金増減額	△ 2,576,411
前払金増減額	△ 5,398,344
未払金増減額	13,676,321
たな卸資産増減額	350,000
長期前受金戻入額	△ 193,233,000
賞与引当金増減額	985,332
法定福利費引当金増減額	365,620
貸倒引当金増減額	<u>339,370</u>
小計	1,618,502,888
利息及び配当金の受取額	1,406,000
利息の支払額	<u>△ 244,746,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,375,162,888
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,856,055,000
国県補助金による収入	100,707,000
一般会計負担金による収入	45,457,000
工事負担金による収入	3,251,000
一般会計補助金による収入	<u>10,297,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,696,343,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	1,200,600,000
建設改良企業債償還による支出	<u>△ 1,108,045,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,555,000
4 資金増加(減少)額	△ 228,625,112
5 資金期首残高	<u>2,839,843,345</u>
6 資金期末残高	2,611,218,233

平成30年度 日立市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 1,252,423,095

イ 建 物 1,983,162,343

減価償却累計額 △ 1,056,730,118 926,432,225

ウ 構 築 物 18,805,793,951

減価償却累計額 △ 6,678,768,381 12,127,025,570

エ 配 水 管 25,595,139,050

減価償却累計額 △ 12,730,756,751 12,864,382,299

オ 機 械 及 び 装 置 12,326,215,453

減価償却累計額 △ 9,795,459,361 2,530,756,092

カ 量 水 器 379,003,205

減価償却累計額 △ 185,793,608 193,209,597

キ 車 両 運 搬 具 65,287,274

減価償却累計額 △ 48,553,464 16,733,810

ク 工 具 器 具 及 び 備 品 182,158,890

減価償却累計額 △ 133,890,978 48,267,912

ケ 建 設 仮 勘 定 340,150,848

有形固定資産合計 30,299,381,448

(2) 無 形 固 定 資 産 659,349

(3) 投 資

ア 出 資 金 4,000,000 4,000,000

固定資産合計 30,304,040,797

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 2,611,218,233

(2) 未 収 金 249,634,329

貸倒引当金 △ 4,472,000 245,162,329

(3) 保 管 有 価 証 券 3,650,000

(4) 貯 蔵 品 60,962,184

(5) 前 払 金 24,034,694

流動資産合計 2,945,027,440

資 産 合 計 33,249,068,237

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>14,453,598,884</u>		
	企業債合計		<u>14,453,598,884</u>	
	固定負債合計			14,453,598,884
4	流動負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,095,074,373</u>		
	企業債合計		1,095,074,373	
(2)	未払金		588,193,824	
(3)	預り有価証券		3,650,000	
(4)	引当金			
	ア 賞与引当金	40,948,000		
	イ 法定福利費引当金	<u>7,743,000</u>		
	引当金合計		48,691,000	
(5)	その他流動負債		<u>259,548,136</u>	
	流動負債合計			1,995,157,333
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		8,437,546,462	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 4,176,121,949</u>	
	繰延収益合計			<u>4,261,424,513</u>
	負債合計			20,710,180,730
資本の部				
6	資本金			
(1)	資本金		<u>9,880,981,135</u>	
	資本金合計			9,880,981,135
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 再評価積立金	37,919,456		
	イ 受贈財産評価額	264,773,857		
	ウ 建設補助金	8,135,519		
	エ 国県補助金	215,108,151		
	オ 一般会計負担金	14,134,410		
	カ 工事負担金	83,623,464		
	キ 一般会計補助金	<u>18,797,170</u>		
	資本剰余金合計		642,492,027	
(2)	利益剰余金			
	ア 建設改良積立金	39,702,866		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,975,711,479</u>		
	利益剰余金合計		<u>2,015,414,345</u>	
	剰余金合計			<u>2,657,906,372</u>
	資本合計			<u>12,538,887,507</u>
	負債資本合計			<u>33,249,068,237</u>

平成30年度 注記表

1. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料等で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(5) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合の茨城県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、すべての債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に

償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,096,293,846円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金39,962,668円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金7,377,380円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

水道料金に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金4,132,630円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

該当なし

5. 減損損失

該当なし

6. リース契約により使用する固定資産

該当なし

7. 重要な後発事象

該当なし

8. その他の注記

該当なし

平成30年度 日立市下水道事業会計補正予算（第2号）

第1条 平成30年度日立市下水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 平成30年度日立市下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第2条に定めた(4)主要な建設改良事業の事業費「1,105,401千円」を「974,885千円」に、「197,369千円」を「156,095千円」にそれぞれ改める。

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	収 入		(計)
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第1款 下水道事業収益	4,132,935 千円	3,273 千円	4,136,208 千円
第2項 営業外収益	1,301,080 千円	3,273 千円	1,304,353 千円
	支 出		
第1款 下水道事業費用	3,764,533 千円	23,704 千円	3,788,237 千円
第1項 営業費用	3,411,338 千円	5,096 千円	3,416,434 千円
第2項 営業外費用	333,195 千円	18,608 千円	351,803 千円

第4条 予算第4条本文括弧書を（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,299,831千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 19,989千円、過年度分損益勘定留保資金 76,892千円及び当年度分損益勘定留保資金1,202,950千円で補填するものとする。）に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	収 入		(計)
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第1款 下水道事業資本的収入	1,401,921 千円	△ 162,889 千円	1,239,032 千円
第1項 企業債	508,100 千円	△ 75,800 千円	432,300 千円
第2項 国 県 補 助 金	527,499 千円	△ 78,976 千円	448,523 千円
第3項 負 担 金	172,875 千円	△ 786 千円	172,089 千円
第4項 一般会計補助金	116,117 千円	△ 6,943 千円	109,174 千円
第5項 一般会計長期借入金	77,330 千円	△ 384 千円	76,946 千円
	支 出		
第1款 下水道事業資本的支出	2,714,973 千円	△ 176,110 千円	2,538,863 千円
第1項 中央処理区改良費	1,105,401 千円	△ 130,516 千円	974,885 千円
第2項 流域下水道建設費	197,369 千円	△ 41,274 千円	156,095 千円
第4項 調 査 費	45,900 千円	△ 4,320 千円	41,580 千円

第5条 予算第6条に定めた起債の限度額「472,700千円」を「407,200千円」に、「34,700千円」を「24,400千円」に、「508,100千円」を「432,300千円」に改める。

第6条 予算第10条に定めた一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、「116,117千円」を「109,174千円」に改める。

平成31年3月6日提出

日立市長 小川 春樹

平成30年度 日立市下水道
収益の収入
収

款	項	目	既決予定額
1. 下水道事業収益			4,132,935
	2. 営業外収益		1,301,080
		2. 一般会計負担金	40,308
		3. 長期前受金戻入	1,255,466
		4. 雑収益	5,301

支

款	項	目	既決予定額
1. 下水道事業費用			3,764,533
	1. 営業費用		3,411,338
		1. 管渠費	124,091
		4. 処理場費	397,091
		9. 総係費	145,390
		12. 減価償却費	2,073,160
		13. 資産減耗費	50,972
	2. 営業外費用		333,195
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	245,194
		2. 消費税及び地方消費税	87,501

事業会計補正予算実施計画
及び支出
入

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
3,273	4,136,208	
3,273	1,304,353	
△ 79	40,229	一般会計負担金 40,229 (△ 79)
1,777	1,257,243	受贈財産評価額戻入 30,936 (312) 国 県 補 助 金 戻 入 734,987 (4,067) 一般会計負担金戻入 132,198 (△ 33) 受 益 者 負 担 金 戻 入 101,814 (522) 一般会計補助金戻入 246,945 (△ 3,091)
1,575	6,876	その他雑収益 3,416 (1,575)

出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
23,704	3,788,237	
5,096	3,416,434	
△ 266	123,825	賃 金 1,420 (△ 266)
△ 1,775	395,316	委 託 料 190,566 (△ 1,775)
△ 1,850	143,540	委 託 料 12,020 (△ 732) 負 担 金 98,362 (△ 1,118)
△ 2,174	2,070,986	有形固定資産減価償却費 1,921,521 (△ 1,627) 無形固定資産減価償却費 149,465 (△ 547)
11,161	62,133	固定資産除却費 62,133 (11,161)
18,608	351,803	
△ 1,717	243,477	企 業 債 利 息 242,553 (△ 1,717)
20,325	107,826	消費税及び地方消費税 107,826 (20,325)

資本的收入
収

款	項	目	既決予定額
1. 下水道の事業収入			1,401,921
	1. 企業債		508,100
		1. 企業債	508,100
	2. 国県補助金		527,499
		1. 国庫補助金	527,499
	3. 負担金		172,875
		1. 一般会計負担金	172,310
		3. 受益者負担金	100
	4. 一般会計補助金		116,117
		1. 一般会計補助金	116,117
	5. 一般会計長期借入金		77,330
		1. 一般会計長期借入金	77,330

支

款	項	目	既決予定額
1. 下水道の事業支出			2,714,973
	1. 中央処理区改良費		1,105,401
		1. 中央処理区改良費	1,104,636
	2. 流域下水道建設費		197,369
		2. 流域関連処理区改良費	159,868
		3. 流域下水道建設負担金	37,428
	4. 調査費		45,900
		1. 調査費	45,900

及び支出
入

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 162,889	1,239,032	
△ 75,800	432,300	
△ 75,800	432,300	企 業 債 432,300 (△ 75,800)
△ 78,976	448,523	
△ 78,976	448,523	国 庫 補 助 金 448,523 (△ 78,976)
△ 786	172,089	
△ 2,192	170,118	一 般 会 計 負 担 金 170,118 (△ 2,192)
1,406	1,506	受 益 者 負 担 金 1,506 (1,406)
△ 6,943	109,174	
△ 6,943	109,174	一 般 会 計 補 助 金 109,174 (△ 6,943)
△ 384	76,946	
△ 384	76,946	一 般 会 計 金 76,946 (△ 384) 長 期 借 入 金

出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 176,110	2,538,863	
△ 130,516	974,885	
△ 130,516	974,120	委 託 料 89,986 (△ 28,511) 工 事 請 負 費 740,509 (△ 101,621) 土 地 購 入 費 76,946 (△ 384)
△ 41,274	156,095	
△ 28,782	131,086	委 託 料 18,090 (△ 28,242) 工 事 請 負 費 100,413 (△ 540)
△ 12,492	24,936	負 担 金 24,936 (△ 12,492)
△ 4,320	41,580	
△ 4,320	41,580	委 託 料 41,580 (△ 4,320)

平成30年度日立市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	327,982,000
	減価償却費	2,070,986,000
	受取利息及び受取配当金	△ 5,000
	支払利息	243,477,000
	固定資産除却費	61,225,000
	未収金増減額	8,458,150
	未払金増減額	△ 100,527,886
	長期前受金戻入額	△ 1,257,243,000
	賞与引当金増減額	1,086,061
	法定福利費引当金増減額	263,546
	貸倒引当金増減額	<u>1,137,978</u>
	小計	1,356,839,849
	利息及び配当金の受取額	5,000
	利息の支払額	<u>△ 243,477,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,113,367,849
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,113,714,000
	国庫補助金による収入	448,523,000
	一般会計負担金による収入	170,118,000
	工事負担金による収入	465,000
	受益者負担金による収入	1,506,000
	一般会計補助金による収入	109,174,000
	一般会計補助金の長期前受金振替時圧縮額	<u>△ 42,434,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 426,362,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	432,300,000
	建設改良企業債償還による支出	△ 1,355,374,000
	一般会計長期借入金による収入	<u>76,946,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 846,128,000
4	資金増加(減少)額	△ 159,122,151
5	資金期首残高	<u>778,359,551</u>
6	資金期末残高	619,237,400

平成30年度 日立市下水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 602,388,165

イ 建 物 2,650,254,105

減価償却累計額 △ 1,862,032,849 788,221,256

ウ 構 築 物 69,911,533,846

減価償却累計額 △ 34,585,750,237 35,325,783,609

エ 機 械 及 び 装 置 17,081,931,630

減価償却累計額 △ 10,172,317,649 6,909,613,981

オ 車 両 運 搬 具 13,275,760

減価償却累計額 △ 11,745,572 1,530,188

カ 工 具 器 具 及 び 備 品 57,110,510

減価償却累計額 △ 45,750,136 11,360,374キ 建 設 仮 勘 定 579,727,913

有形固定資産合計 44,218,625,486

(2) 無 形 固 定 資 産 1,663,494,365

(3) 投 資

ア 出 資 金 5,000,000 5,000,000

固定資産合計 45,887,119,851

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 619,237,400

(2) 未 収 金 361,667,453

貸 倒 引 当 金 △ 4,793,000 356,874,453

(3) 保 管 有 価 証 券 2,500,000

(4) 貯 蔵 品 3,516,806流動資産合計 982,128,659資 産 合 計 46,869,248,510

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>10,566,159,399</u>		
企業債合計		10,566,159,399	
(2) 他会計借入金			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>239,532,719</u>		
他会計借入金合計		<u>239,532,719</u>	
固定負債合計			10,805,692,118
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,307,745,024</u>		
企業債合計		1,307,745,024	
(2) 未払金		930,022,364	
(3) 預り有価証券		2,500,000	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	12,114,000		
イ 法定福利費引当金	<u>2,303,000</u>		
引当金合計		14,417,000	
(5) その他流動負債		<u>3,834,884</u>	
流動負債合計			2,258,519,272
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		54,266,957,498	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 28,527,840,820</u>	
繰延収益合計			<u>25,739,116,678</u>
負債合計			38,803,328,068

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金		<u>7,599,349,956</u>	
資本金合計			7,599,349,956
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	55,818,560		
イ 国県補助金	36,552,750		
ウ 受益者負担金	16,369,254		
エ 一般会計補助金	<u>29,847,922</u>		
資本剰余金合計		138,588,486	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>327,982,000</u>		
利益剰余金合計		<u>327,982,000</u>	
剰余金合計			<u>466,570,486</u>
資本合計			<u>8,065,920,442</u>
負債資本合計			<u><u>46,869,248,510</u></u>

平成30年度 注記表

1. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(5) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合の茨城県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、下水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、すべての債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に

償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,838,675,944円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金 11,027,939 円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 2,039,454 円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

下水道使用料に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金 3,655,022 円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

日立市下水道事業では、汚水処理事業及び雨水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、下水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、検討を要する対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において汚水を処理する業務
雨水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において雨水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

(単位 千円)

	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	2,616,531	10,505	2,627,036
営業費用	3,232,906	106,277	3,339,183
営業損益	△616,375	△95,772	△712,147
経常損益	327,982	0	327,982
セグメント資産	42,623,705	4,245,544	46,869,249
セグメント負債	34,830,246	3,973,082	38,803,328
その他の項目			
他会計繰入金	64,021	42,150	106,171
減価償却費	1,974,526	96,460	2,070,986
支払利息	211,831	31,646	243,477

	汚水処理事業	雨水処理事業	合 計
有形固定資産及び無形 固定資産の増減額	△940,543	△84,760	△1,025,303

5. 減損損失

該当なし

6. リース契約により使用する固定資産

該当なし

7. 重要な後発事象

該当なし

8. その他の注記

該当なし